

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

H22.1 市町村課		H22.1 大船渡市		H23.1 大船渡市	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等					
助言・検討依頼事項			左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
【現状と課題】			平成22年度取組実績		
普通会計	総括的事項及び歳出関係	① <b>実質収支、実質単年度収支〔6～9行〕</b> ・「実質収支」は黒字(453,447千円)。 H19(445,348千円)比は＋8,099千円(＋1.8%)。 ・「実質収支比率」は4.3% (県平均3.2%、県内7位)。 H19(4.2%)比は＋0.1ポイント。 ・「実質単年度収支」は赤字(▲251,586千円)。 H19(▲126,331千円)比は▲125,255千円(＋99.1%)。 ・「実質単年度収支比率」は▲2.4% (県平均2.7%、県内34位)。 H19(▲1.2%)比は▲1.2ポイント。 ・実質単年度収支はH16以降5年連続赤字計上。基金取崩し額の増加により赤字幅が拡大傾向。			
		② <b>歳出規模の状況〔19,20行〕</b> ・「歳出決算倍率」は181.8 (県平均149.0、県内35位)。 H19(166.7)比は＋15.1ポイントと大幅に増加。 ・実質単年度収支が5年連続赤字の状況にあるが、合併建設計画事業の実施のため、更に歳出規模が拡大している。			
		③ <b>基金残高の状況〔10～16行〕</b> ・「基金残高(財調＋減債＋その他特目)」は1,533,858千円。 H19(2,215,442千円)比は▲681,584千円(▲30.8%)と悪化。 ・「基金残高倍率」は14.6% (県平均30.3%、県内29位)。 H19(21.1%)比は▲6.5ポイントと悪化。 ・「基金残高対前年度減少額倍率」は6.5% (県平均▲2.7%、県内35位)。 H19(4.5%)比は＋2.0ポイントと悪化。 ・基金残高はH15以降毎年加速度的に減少している。			
		④ <b>経常収支比率の状況〔21～29行〕</b> ・「経常収支比率」は92.0% (県平均88.0%、県内順位29位)。 H19(90.4%)比は＋1.6ポイントと悪化。 ・経常収支比率は県内で高い水準にある。性質別内訳では人件費(県内30位)、扶助費(県内31位)、補助費(県内31位)の比率が高い。公債費の比率は現在は低い が、合併建設計画事業の実施により今後上昇すると予想される。			
		⑤ <b>実質公債費比率の状況〔34～35、78行〕</b> ・「実質公債費比率」(H18～H20平均)は13.7% (県平均17.0%、県内5位)。 前年度(14.7%)比は▲1.0ポイントと改善。 ・県内で良好な水準にあるが、合併建設計画事業の実施のため、今後上昇する見込み(市推計値はH27単年度15.6%、3ヵ年度平均13.9%)。			
		⑥ <b>プライマリーバランスと地方債残高の状況〔38～42行〕</b> ・「プライマリーバランス」は赤字(203.5%) (県平均64.5%、県内35位)。 H19(118.6%)比は＋84.9ポイントと悪化。 ・「地方債現在高倍率」は207.7% (県平均191.4%、県内24位)。 H19(191.8%)比は＋15.9ポイントと悪化。 ・プライマリーバランスはH16～18はほぼ均衡していたが、H19以降赤字額が拡大しH20は県内最下位。			
		⑦ <b>将来の財政負担の状況〔43～47行〕</b> ・「将来財政負担」は20,633,818千円。 H19(20,968,814千円)比は▲334,996千円(▲1.6%)と改善。 ・「将来財政負担比率」は195.8% (県平均178.0%、県内23位)。 H19(200.0%)比は▲4.2ポイントと改善。			
		⑧ <b>将来負担比率(健全化法)の状況〔79行〕</b> ・「将来負担比率」は158.9%と早期健全化基準を下回っている(県平均128.7、県内24位)。 H19(170.2%)比は▲11.3ポイントと改善。 ・標準財政規模(算入公債費等控除後)に対する将来負担額の内訳は、退職手当支給予定額負担見込の比率が県平均を上回っており、充当可能基金と充当可能特定収入が県平均を下回っている。			
		⑨ <b>公営事業会計等への繰出金等の状況〔72～75行〕</b> ・「繰出金等比率1」は3.3% (県平均5.0%、県内12位)。 H19(4.7%)比は▲1.4ポイントと改善。 ・「繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は2.6% (県平均3.9%、県内15位)。 H19(4.0%)比は▲1.4ポイントと改善。			
		⑩ <b>集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況</b> ・H20単年度は計画額273百万円に対し実績額は435百万円。達成率159.3%。 ・H17～20累計は計画額908百万円に対し実績額は1,692百万円。達成率186.3%。 計画額を上回って進捗している。 (H17～20累計の進捗状況の内訳) 「歳入」:計画額23百万円 実績額32百万円 進捗率139.1% 「歳出(うち人件費削減)」:計画額693百万円 実績額846百万円 進捗率122.1% 「歳出」:計画額885百万円 実績額1,660百万円 進捗率187.6% 「投資的経費の見直し」:計画計上なし			
【現状と課題 総括】					
①実質単年度収支は5年連続赤字計上。基金取崩し額の増加により赤字幅が拡大傾向にあるが、合併建設計画事業の実施のため、更に歳出規模が拡大している。					
②基金残高はH15以降毎年加速度的に減少している。					
③経常収支比率は県内で高い水準にある。性質別内訳では人件費、扶助費、補助費の比率が高い。公債費の比率は現在は低い が、合併建設計画事業の実施により今後増加すると予想される。					
④実質公債費比率は県内で良好な水準にあるが、合併建設計画事業の実施により、今後上昇が見込まれる(市推計値はH27単年度15.6%、3ヵ年度平均13.9%)。					
⑤プライマリーバランスはH16～18はほぼ均衡していたが、H19以降赤字額が拡大しH20は県内最下位。					
⑥公営企業等への財政的援助の割合は県平均より低い。					
⑦集中改革プラン(経費節減等の財政効果)の実績は、計画額を上回っている。					
【助言・検討依頼事項】					
・前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH22年度当初予算に反映されるよう検討してください。					
①基金の取り崩しにより実質単年度収支が5年連続赤字計上し、歳出規模が急激に拡大していますが、今後も大規模事業(大船渡魚市場整備事業、盛小学校校舎改築事業、綾里地区コミュニティ施設整備事業、防災センター整備事業、大船渡駅周辺整備事業等)が予定されています。 公債費の増嵩に歯止めがかかるよう起債事業を厳選し、早期にプライマリーバランスを黒字化するとともに、スクラップアンドビルドを徹底してください。		①合併後の新市まちづくりの指針であります合併建設計画の推進を最重要課題として位置付けており、合併建設計画が終了する平成23年度までは起債の借入額が公債費より上回ることから、平成23年度まではプライマリーバランスが赤字になるものと見込んでいます。 合併建設計画の終了後の平成24年度以降については、平成23年度以前に比べ起債事業が大幅に減少する見通しであり、プライマリーバランスが黒字に転換するものと見込んでいます。 なお、今後においても、緊急度、優先度等を勘案しながら、起債事業の厳選を行っていきます。			
②集中改革プランによる経費節減等の財政効果は計画額を達成していますが、経常収支比率の人件費と補助費の比率が県内で高い水準にあり、今後は公債費の比率が上昇すると予想されることから、償還財源の確保のため引き続き行財政改革の取組みを強化してください。		②大船渡市行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、職員の定員及び給与の適正化、民間委託など事務執行の簡素化を図るなど、更なる行財政改革を推進することにより、償還財源の確保に努めていきます。			
		①合併後の新市まちづくりの指針であります合併建設計画の推進を最重要課題として位置付けており、合併建設計画が終了する平成23年度までは起債の借入額が公債費より上回るため、プライマリーバランスが赤字になる見込みですが、平成21年度決算においては、起債の借入額が公債費を下回ったことから、プライマリーバランスが黒字となりました。 合併建設計画の終了後の平成24年度以降については、平成23年度以前に比べ起債事業が大幅に減少する見通しであり、プライマリーバランスが黒字に転換するものと見込んでいます。 なお、今後においても、緊急度、優先度等を勘案しながら、起債事業の厳選を行っていきます。			
		②大船渡市行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、職員の定員及び給与の適正化、民間委託など事務執行の簡素化を図るなど、更なる行財政改革を推進することにより、償還財源の確保に努めていきます。			

H22.1 市町村課			H22.1 大船渡市	H23.1 大船渡市
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成22年度取組実績
保険等事業会計	歳入関係	<b>【現状と課題】</b> ・平成20年度の自主財源比率は、32.8％（H19:34.2％、▲1.4ポイント）で、県内12位である(県平均29.9％)。 ・市税の調定額に対する収入未済額の割合は、10.2％（H19:9.8％、＋0.4ポイント、県内32位、県平均7.1％）で、県平均を上回っている。 ・市税の徴収率は、89.1％（H19:89.3％、▲0.2ポイント）で、県内32位（県平均92.3％）となっている。 ・法人市民税（法人税割）及び固定資産税について超過課税を実施しているほか、インターネット公売を活用した滞納処分を実施するなど税収確保に取り組んでいる。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①市税の収入未済額が累積し、徴収率が低位にあることから、古い滞納を整理し、収入未済額の縮減に努めてください。	①滞納処分、分納誓約の履行などを通じて、徴収率の向上を図っていきます。 なお、市税収入未済額の中で、法人分の固定資産税の占める割合が大きく、これらの中には、法人が廃業し回収不能となっているものが相当数含まれていますので、回収可能性を見極めながら、不納欠損など適正な処分を進めていきます。	①・平成22年度徴収方針を定め、市税等収納率向上特別対策本部を設置し、市税及び税外収入の収納率向上対策等について関係課で連携を図り、また、5月と12月に全部課長同行による全庁体制の納税指導を行いました。 ・預貯金や給与等の差押え(12月末現在で252件、18,275千円)のほか、搜索(6回実施)による動産の差押え、インターネット公売等(2回実施、配当額161千円)による滞納処分を進めました。 ・岩手県地方税特別滞納整理機構と共同連携し、滞納処分の強化を図りました。 ・これらの取り組みの結果、11月末時点での徴収率は、一般税で前年度比2.97％、国保税で1.88％の上昇となっています。
	国保事業	<b>【現状と課題】</b> ・財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）は33,576千円。H19（50,848千円）比は▲17,272千円（▲34.0％）と改善しており、これを控除した後の実質収支107,510千円も、H19(105,573千円）比＋1,937千円（＋1.8％）と改善している。 ・国保税の調定額に対する収入未済額の割合は、21.4％（H19:17.7％、＋3.7ポイント、県内17位）と上昇している。国保税の徴収率は、76.3％（H19:79.6％、▲3.3ポイント）で、県内17位である。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①財源補てん的な他会計繰入金に、H20.6.6付け総財調第17号通知「平成20年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金が含まれている場合、縮減のための具体的方策を検討してください。 ②国保税については、徴収率が現年課税分・滞納繰越分ともに低下していることから、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。 ③財政調整基金を取り崩しての運営が続いていることから、国保税の税率上げの必要性についても検討してください。	① 指摘された繰入金については、国保財政安定化支援事業としての繰入金であり、被保険者に低所得者が多い場合や60歳以上の比率が高い場合に対応するための財政支援措置として、一般会計からの繰出しを認め、地方財政措置が講じられている繰入金です。 当市の場合、平成19年度で保険税負担能力分が31,554千円、年齢構成差分で19,294千円となっています。  ②短期証・資格証の発行、滞納処分、分納誓約の履行などを通して、徴収率の向上に努めていきます。  ③今後検討していきます。	①左に示すとおりであり、通知以外の繰出金はありません。  ②平成20年度は優良納税者である高齢者が後期高齢に移行した影響もあり、収納率が下がったものの、平成21年度の一般被保険者については回復しています。 しかしながら、退職被保険者等は低下していることから、今後も滞納処分や分納誓約の履行などを通して、収納率の向上に努めていきます。  ③引き続き検討していきます。
	国保直診事業	<b>【現状と課題】</b> ・普通会計からの繰入金は31,247千円。H19(35,507千円）比は▲4,260千円（▲12.0％）と改善しており、これを控除した後の実質収支▲29,877千円も、H19(▲35,448千円）比＋5,571千円と改善している。 ・歯科診療所を含め4診療所を運営。H19の患者一人当たりの一般会計繰入金は、綾里診療所が2,566円、越喜来診療所が1,107円、吉浜診療所が358円、歯科診療所が1,526円となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。		
	老人保健事業	<b>【現状と課題】</b> ・後期高齢者医療制度に移行。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。		
	介護保険事業(保険事業会計)	<b>【現状と課題】</b> ・財源補てん的な他会計繰入金はなく、実質収支は166,441千円（H19 130,884千円）。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。		
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	<b>【現状と課題】</b> ・事業内容:介護予防支援(介護予防プラン作成、介護支援専門員による相談業務) ・事業所:大船渡市地域包括支援センター指定介護予防支援事業所 ・実質収支は2,366千円。H19(895千円）比は＋1,471千円。他会計繰入金なし。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。		
公営企業会計	水道事業	<b>【現状と課題】</b> ・H20年度決算の経常損益は42,659千円の黒字（H19 67,992千円の黒字）。一般会計からの収益的収支に係る繰入金がなし(うち基準外なし:H19基準外なし)、資本的収支に係る繰入金が22,953千円(うち基準外20,000千円:H19基準外19,343千円)となっており、合計で繰入金が22,953千円(うち基準外20,000千円:H19基準外19,343千円)となっている。 ・料金回収率104.1％は、県平均97.2％と比較して6.9％高くなっており、県順位は11位(27団体中)となっている。 ・一ヶ月20㎡当たり家庭用料金2,792.0円は、県平均3,655.7円と比較して863.7円低くなっており、県順位は25位(27団体中)となっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①20,000千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。	①資本的収入における「基準外繰入金」については、未給水地域の解消のため、給水人口が少なく収益増加が見込めない地域への水道施設整備事業について、工事費の一部に充当するため、一般会計が負担しているものです。 水道普及という公共性の観点から、今後も同様の事業を進める計画であり、一定の繰入金は必要であると考えています。	①資本的収入における「基準外繰入金」については、未給水地域の解消のため、給水人口が少なく収益増加が見込めない地域への新たな配水管布設等の工事費に充当するため、一般会計が負担しているものであり、水道普及という公共性の観点から、今後も同様に事業を進める計画であり、引き続き一定の繰入金は必要と考えます。
	簡易水道事業	<b>【現状と課題】</b> ・H20年度決算の実質収支は7,696千円（H19 6,981千円）の黒字。収益的収支は9,871千円（H19 17,083千円）の黒字であるが、一般会計からの繰入金38,834千円(うち基準外17,155千円、H19基準外15,035千円)となっている。資本的収支は▲9,187千円（H19 25,324千円）の赤字であり、繰入金64,449千円(うち基準外24,564千円、H19基準外22,297千円)となっている。合計で繰入金103,283千円(うち基準外41,719千円、H19基準外37,332千円)となっている。 ・料金回収率42.4％は、県平均59.4％と比較して17.0％低くなっており、県順位は14位(21団体中)となっている。 ・一ヶ月20㎡当たり家庭用料金は2,436.0円であり、大船渡市上水道事業の料金と比較して356円低くなっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①料金回収率が県平均を大きく下回っていることから、使用料回収率の向上に努めてください。 ②41,719千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。また、基準外繰入であっても一定のルールを設けることを検討してください。	①現在、上水道業務と簡易水道業務の一体化を検討中であり、また、将来の簡易水道事業の公営企業法適用と併せて、上水道との料金統一に伴う簡易水道料金値上げを検討しながら、使用料回収率の向上に努めていきます。  ②①と同様に対応していきます。また、基準外繰入の一定のルール化については、上水道料金との均衡に考慮しながら検討していきます。	①現在、簡易水道事業の公営企業法の適用と、簡易水道料金値上げについて検討中です。 また、使用料回収率を向上させるため、漏水調査の実施及び漏水箇所の早期修繕を行い、有収率の改善に努めています。  ②基準外繰入金の縮減を図るため、経費の削減及び使用料の収納率向上に努めています。



H22.1 市町村課		H22.1 大船渡市	H23.1 大船渡市	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成22年度取組実績	
公共下水道事業	<b>【現状と課題】</b> ・基準外繰入金控除後H20年度決算の実質収支は▲106,614千円（H19 ▲181,063千円）。収益的収支は▲58,513千円となっており、資本的収支も▲112,260千円となっている。 尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が134,772千円（うち基準外 0千円：H19基準外 72,709千円）、資本的収支が192,375千円（うち基準外 116,515千円：H19基準外 120,868千円）となっており、合計で繰入金 327,147千円（うち基準外 116,515千円：H19基準外 193,577千円）となっている。 ・水洗化率57.9%は、類型平均65.6%と比較して7.7%低くなっており、県平均84.8%と比較しても26.9%低くなっている。 ・有収率99.9%は、類型平均91.4%と比較して8.5%高くなっており、県平均81.5%と比較しても18.4%高くなっている。 ・使用料回収率24.0%は、類型平均49.4%と比較して25.4%低くなっており県平均53.5%と比較しても29.5%低くなっている。 ・使用料単価156.1円は、類型平均161.6円と比較して5.5円低くなっているものの、県平均146.8円と比較して9.3円高くなっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①116,515千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ②水洗化率が類型平均を下回っていることから、加入率が増加するよう経営改善に努めてください。 ③使用料回収率及び使用料単価が類型平均を下回っている事から使用料回収率の向上を図るとともに使用料単価の見直しを検討するなどの経営改善策を検討してください。 ④H31年度までの整備計画となっていますが、加入率が伸びない場合、浄化槽型への変更も一つの方法として検討してください。	①水洗化率の向上を図るとともに、公営企業法の適用と併せ、料金の見直しについても検討しながら経営改善に努めていきます。  ②広報や排水設備業者等通じた住民への普及と排水設備資金融資あっせん（利子補給）制度の啓発による接続勧奨を引き続き行っていきます。  ③①と同様に対応していきます。  ④人口の減少や地域社会構造の変化に対応した効率的な污水处理施設の整備を図る上で、集合処理（公共下水道型）から個別処理（浄化槽型）への変更も含めて、平成22年度において、県の「いわて污水处理ビジョン2004」の見直しとあわせて検討します。	①経営改善への取り組みとして、現在、公営企業法の適用及び公共下水道使用料の見直しについて検討中です。  ②広報や排水設備業者を通しての接続の勧奨と「水洗化改造資金融資あっせん及び利子補給制度」の拡充を検討し、水洗化率の向上を図りました。  ③①と同様です。  ④県の「いわて污水处理ビジョン2004」の見直しと併せ、市町村污水处理実施計画の見直しを行いました。 今後は、人口の減少や地域社会構造の変化に対応した効率的な污水处理施設の整備にあたり、公共下水道基本計画及び事業認可の見直しを行う予定です。	
漁業集落排水事業	<b>【現状と課題】</b> ・基準外繰入金控除後H20年度決算の実質収支は▲21,747千円（H19 ▲36,449千円）。収益的収支は2,738千円となっており、資本的収支は▲31,698千円となっている。 尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が22,123千円（うち基準外 0千円：H19基準外 20,962千円）、資本的収支が29,078千円（うち基準外 26,301千円：H19基準外 22,707千円）となっており、合計で繰入金 51,201千円（うち基準外 26,301千円：H19基準外 43,669千円）となっている。 ・水洗化率54.9%は、類型平均73.0%と比較して18.1%低くなっており、県平均58.9%と比較しても4.0%低くなっている。 ・有収率77.9%は、類型平均96.0%と比較して18.1%低くくなっており、県平均92.3%と比較しても14.4%低くなっている。 ・使用料回収率18.2%は、類型平均41.2%と比較して23.0%低くなっており県平均31.5%と比較しても13.3%低くなっている。 ・使用料単価140.8円は、類型平均161.7円と比較して20.9円低くなっているものの、県平均152.3円と比較しても11.5円低くなっている。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①26,301千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。 ②水洗化率が類型平均を大きく下回っていることから、加入率が増加するよう経営改善に努めてください。 ③有収率が類型平均を大きく下回っていることから、不明水の原因把握に努めてください。 ④使用料回収率及び使用料単価が類型平均を下回っている事から使用料回収率の向上を図るとともに使用料単価の見直しを検討するなどの経営改善策を検討してください。	①水洗化率の向上を図りながら経常経費の節減を行い、公共下水道料金と併せて使用料単価の見直しを検討し、経営改善に努めていきます。  ②広報や排水設備業者等通じた住民への普及と排水設備資金融資あっせん（利子補給）制度の啓発による接続勧奨を引き続き行いきます。  ③老朽化と思われる管路等の破損箇所の調査を行い、不明水の原因を把握し、有収率の向上に努めていきます。  ④①と同様に対応していきます。	①経営改善への取り組みとして、広報や排水設備業者を通じて接続の勧奨を行い水洗化率の向上を図りながら、併せて、経常経費の節減を行いました。 また、公共下水道使用料と併せて料金の見直しについて検討中です。  ②広報や排水設備業者を通しての接続の勧奨と「水洗化改造資金融資あっせん及び利子補給制度」の拡充を検討し、水洗化率の向上を図りました。  ③不明水の原因と思われる老朽管等の破損箇所の調査を行いました。  ④①と同様です。	
市場事業	<b>【現状と課題】</b> ・H20年度決算の実質収支（基準外繰入金を除く）は4,766千円（H19 10,013千円）の黒字。収益的収支は11,750千円（H19 5,535千円）の黒字、資本的収支は▲10,378千円（H19 2,151千円）の赤字となっている。 なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支はなし（H19もなし）、資本的収支もなし（H19基準外8,393千円）となっており、繰入金はなくなった。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①魚市場建設にかかりH21年度以降多額の起債（3ヵ年で2,886,000千円）が予定されている。今後、起債償還費用として毎年多額の繰入金が予定されていることから、一般会計の負担が過度にならないよう継続的に収支計画を精査してください。 ②一般会計からの赤字補てんを漫然と行うことなく、一定の繰入基準を設け、経営努力を求めてください。	①魚市場特別会計は、魚市場整備着手前までは、魚市場施設使用料を主たる財源とし、突発的に発生する施設等の修繕などについては、一般会計からの繰入金により対応してきました。 今後、支出額の見直しと水揚増強対策による魚市場施設使用料の増額に努め、一般会計繰入金の減額を図りながら収支計画を精査していきます。  ②現在、新魚市場整備事業を施工中であり、魚市場施設使用料の見直しを図りながら、一定の繰入基準について検討していきます。	①現在、新魚市場整備を施工中であり、一般会計繰入金の減額を図りながら収支計画の精査及び魚市場施設使用料の見直しを図りながら一定の繰入基準について検討していきます。  ②①と同様です。	
第三セクター等	総括的事項	<b>【現状と課題】</b> ・H21.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター等（土地開発公社含む）は6法人となっている。 ・運営費補助金を交付している法人はない。 ・経常損失を計上している法人はない。 ・債務超過の状態にある法人はない。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ①「第三セクター等の抜本的改革の推進等について（平成21年6月23日付け総財公第95号）」に示されているとおり、貴市においても「現在第三セクター等が行なっている事業の意義、採算性等について、改めて検討の上、事業継続の是非を判断」、「事業を継続する場合にあっても、最適な事業手法の選択、民間的経営手法の導入の検討を行う」ため、第三セクター等の経営状況等を定期的に点検・評価する委員会の設置について検討してください。	①第三セクター等の経営状況等は良好であると認識していることから、現時点においては、点検・評価する委員会の設置は考えていないところ です。	①第三セクター等の経営状況等は良好であると認識していることから、現時点においては、点検・評価する委員会の設置は考えていないところ です。
	大船渡市土地開発公社（90.0%）	<b>【現状と課題】</b> ・H21.3.31現在で保有土地及び未収金はない。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。		
	（財）大船渡市育英奨学会（26.8%）	<b>【現状と課題】</b> ・同法人は、育英奨学金の貸与を行なう財団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は＋4,473千円で、H19年度（＋4,805千円）に比べ、332千円の減となっている。 ・市からの補助金は4,000千円で、H19年度と同額である。（運営費補助金ではない。） ・市からの委託料はない。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。		
	大船渡魚市場㈱（28.8%）	<b>【現状と課題】</b> ・同法人は、鮮魚介類の受託販売を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋22,966千円で、H19年度（＋23,932千円）に比べ、966千円の減となっている。 ・市からの補助金は3,000千円で、H19年度（1,517千円）と比べ1,483千円の増となっている。（「備品補助金」名目。）  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。		
	（社）大船渡市畜産公社（65.0%）	<b>【現状と課題】</b> ・同法人は、公共牧場での放牧牛預託事業を行う社団法人である。 ・H20年度決算の経常損益は178千円で、H19年度（116千円）に比べ、62千円の増となっている。 ・市からの補助金・委託料はない。  <b>【助言・検討依頼事項】</b> ・特になし。		

H22.1 市町村課		H22.1 大船渡市		H23.1 大船渡市	
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				平成22年度取組実績	
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
(財)三陸教育施設運営会 (100%)	【現状と課題】 ①同法人は、学校給食の調理・運搬、スクールバスの運行、移動図書館車の運行を行なう財団法人である。 ②H20年度決算の経常損益は+3,973千円で、H19年度(+2,924千円)に比べ、1,049千円の増となっている。 ③市からの委託料は66,083千円で、H19年度(65,035千円)に比べ1,048千円の増となっている。  【助言・検討依頼事項】 ・特になし。				
	三陸ふるさと振興(株) (50.0%)				
住民への行財政情報の開示	【現状と課題】 ・平成20年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は95.8%(県内5位)。 （公表率の内訳） 法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0% 通知により公表が要請されている行財政情報 100.0% 公表することが望ましい行財政情報 80.0% ・未公表項目は「集中改革プランの根拠となる財政見通し」。 ・公表情報あたりの公表媒体数は1.6件と少ない(県平均1.9件)。  【助言・検討依頼事項】 ①未公表項目の公表を検討してください。特に、「財政見通し」については、財政の窮状を住民に伝え協力を得るためにも積極的に公表してください(期間は必ずしも10年間である必要はありません)。 ②公表媒体の拡充を検討して下さい。	①市民に広くお知らせすることが必要と考えますので、公表の方法及び公表媒体の拡充について検討していきます。  ②①と同様に対応していきます。		①市民に広くお知らせすることが必要と考えますので、公表の方法及び公表媒体の拡充について検討していきます。  ②①と同様に対応していきます。	
入札契約制度	【現状と課題】 ・入札適正化を目的として、国からの要請されている事項のうち特に重点的な一般競争入札・総合評価方式・ダンピング対策(最低制限価格制度及び低入札価格調査制度)について、H20調査結果ではそれぞれ未導入、導入済、導入済となっている。 ・H19入札実績は、一般競争入札0件、指名競争入札89件、250万円以上の随意契約3件となっている。また、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は91.7%となっている(県内市町村平均91.7%)。  【助言・検討依頼事項】 ①入札契約制度の適正化のための取組み方針、今後のスケジュールを示してください。	①一般競争入札の導入については、市内業者の育成の観点から、現在のところ考えていません。 総合評価落札方式による入札は、現在試行しており、今年度以降も引き続き試行を継続することとしています。 ダンピング対策として、最低制限価格制度と低入札価格調査制度を併用し導入しており、必要に応じて見直しを図っていきます。 上記以外入札契約制度の適正化のための取り組みについては、他市における事例を参考としながら、当市にあった制度の導入について、今後検討を重ねていきます。 なお、いつまでに何をどうするといった具体的なスケジュールは定められていないところです。		①一般競争入札の導入については、市内業者の育成の観点から、現在のところ考えていません。 総合評価落札方式による入札は、現在試行しており、今年度以降も引き続き試行を継続することとしています。 ダンピング対策として、最低制限価格制度と低入札価格調査制度を併用し導入しており、必要に応じて見直しを図っていきます。 上記以外入札契約制度の適正化のための取り組みについては、他市における事例を参考としながら、当市にあった制度の導入について、今後検討を重ねていきます。 なお、いつまでに何をどうするといった具体的なスケジュールは定められていないところです。	